

NSW

株主通信

第44期 報告書

2009.4.1—2010.3.31

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第44期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当期は、国内景気の低迷を受けて、誠に残念ながら当期純利益が赤字となりました。

今期も需要の大幅な減少と競争激化による厳しい経営環境が予測されますが、「営業力の強化」「組織マネジメントの強化」「不採算プロジェクトの撲滅」の施策に重点的に取り組み、クラウドコンピューティングに代表される新事業への進出など、確実な利益追求に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月



代表取締役会長
多田 修人



代表取締役執行役員社長
青木 正

連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の緩やかな回復に伴い、輸出や生産の増加が続き、大手製造業を中心に景況感は持ち直しつつあるものの、企業における設備、雇用に対する過剰感は依然として強く、また、国内民間需要の回復も低調であったことなどにより、全般的には引き続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業における内製化やIT投資抑制の傾向が依然として強く、需要の大幅な減少と競争激化による価格低下が進み、収益が悪化しました。このような状況を受け、大手S I e rを中心に経営統合の機運が高まりました。また、顧客企業の要望が、システムの所有からサービスの利用にシフトしつつあり、当業界は開発主体からサービス主体への事業形態の転換が始まりました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の低迷に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、卸売・小売業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた事業再構築に取り組んだものの、大幅な減収、および、第1四半期において想定以上の需要減少により内製化やリソース適正化への対応が追いつかず、稼働率が低下した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別退職金や事業整理損失引当金等で4億14百万円を特別損失として計上した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は230億55百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は248億49百万円（同23.5%減）、経常利益は96百万円（同90.1%減）、当期純損失は3億81百万円（前年同期は5億91百万円の利益）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

61.6%

各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービス、さらにはECソリューションを中心としたネットビジネスも展開しております。

当連結会計年度は、インフラ構築については底堅く推移したものの、卸売・小売業、情報通信業、および製造業向けの需要が大幅に減少した結果、受注高は142億92百万円（前年同期比8.6%減）、売上高は153億7百万円（同17.5%減）となりました。

プロダクト

33.4%

通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。

また、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行なっております。

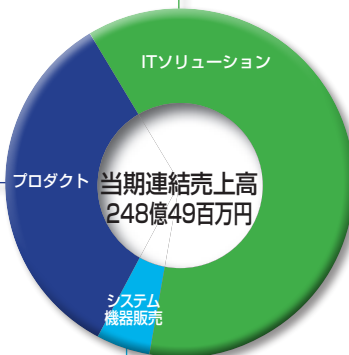
当連結会計年度は、全般的に製造業向けの需要が大きく落ち込みました。組込系システム開発においては、モバイル関連の需要は回復の兆しが見えてきた一方、カーエレクトロニクス関連の需要は著しく減少しました。また、システムLSI設計においても、需要が大幅に減少しました。これらの結果、受注高は77億23百万円（前年同期比30.5%減）、売上高は82億92百万円（同32.1%減）となりました。

システム機器販売

5.0%

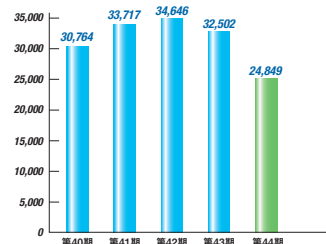
サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行なっております。

当連結会計年度は、顧客企業におけるIT投資抑制の影響により、特に情報通信業、および卸売・小売業向けのハードウェアやパッケージソフトウェアの販売が大幅に減少した結果、受注高は10億40百万円（前年同期比29.4%減）、売上高は12億49百万円（同28.5%減）となりました。



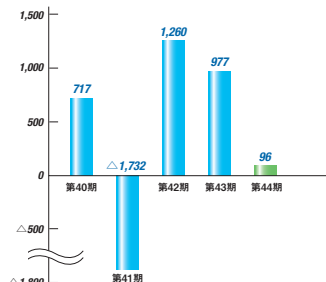
売上高

(単位: 百万円)



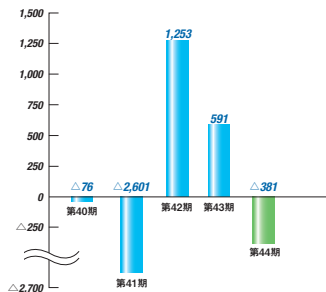
経常利益

(単位: 百万円)



当期純利益

(単位: 百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2010年3月31日現在	前期末 2009年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	9,383	11,469
現金及び預金	3,144	3,053
受取手形及び売掛金	4,752	6,384
商品	142	103
仕掛品	688	994
貯蔵品	2	5
繰延税金資産	351	528
その他	314	456
貸倒引当金	△13	△58
固定資産	10,787	11,604
有形固定資産	8,274	8,616
無形固定資産	323	479
投資その他の資産	2,189	2,508
資産合計	20,171	23,073
【負債の部】		
流動負債	6,926	9,300
固定負債	1,898	1,866
負債合計	8,824	11,167
【純資産の部】		
株主資本	11,322	11,875
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	5,736	6,289
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	1	△2
少数株主持分	22	33
純資産合計	11,346	11,906
負債及び純資産合計	20,171	23,073

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	24,849	32,502
売上原価	21,476	27,607
売上総利益	3,372	4,894
販売費及び一般管理費	3,224	3,848
営業利益	148	1,046
営業外収益	37	43
営業外費用	88	112
経常利益	96	977
特別利益	99	23
特別損失	414	54
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△217	946
法人税、住民税及び事業税	33	177
法人税等調整額	139	174
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	591

POINT

- **資産合計**
総資産は、201億71百万円となり、前連結会計年度末比29億2百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少(16億31百万円)、有形固定資産および無形固定資産の減少(4億97百万円)およびたな卸資産の減少(2億70百万円)などがあったことによるものであります。
- **負債合計**
総負債は、88億24百万円となり、前連結会計年度末比23億42百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金金の減少(16億20百万円)および仕入債務の減少(4億94百万円)があったことによるものであります。正味運転資本は、24億57百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ12.2ポイント増加し、135.5%となりました。
- **純資産合計**
純資産は、113億46百万円となり、前連結会計年度末比5億60百万円の減少となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ4.6ポイント増加し、56.1%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△789
現金及び現金同等物の増加額	90	373
現金及び現金同等物の期首残高	3,053	2,680
現金及び現金同等物の期末残高	3,144	3,053

POINT

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、17億14百万円（前年同期比2億20百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支18億44百万円などによるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、2億81百万円（前年同期は7億70百万円の支出超過）となりました。主な要因としては、関係会社である株トッパン・エヌエスタブリュの全株式の売却による収入1億75百万円、事業拠点の統廃合に伴う敷金の回収1億25百万円などによるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、19億5百万円（前年同期比11億15百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済16億20百万円、配当金の支払1億71百万円などによるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2009年3月31日残高	2,538	3,047	6,289	△0	11,875	△2	△2	33	11,906
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△171		△171				△171
当期純損失(△)			△381		△381				△381
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4	4	△10	△6
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△553	△0	△553	4	4	△10	△560
2010年3月31日残高	2,538	3,047	5,736	△0	11,322	1	1	22	11,346

大幅な機能強化により物流品質向上と導入コスト削減を実現 ～入出庫在庫管理システムの新バージョン「ORBIS-V倉庫管理」発売～

当社は、短期間で効率的な物流業務を実現する入出庫在庫管理システム「ORBIS」（オービス）シリーズにおいて、大幅な機能強化により物流品質向上と導入コスト削減を実現する新バージョン「ORBIS-V倉庫管理」を開発しました。近年、消費者ニーズの多様化により、変化の激しい環境下にも対応する柔軟かつ細やかな在庫管理が求められています。また、食の安全やトレーサビリティなどに対応し、確実な品質管理を行なうことによる顧客サービスの向上が必須です。

これらの課題に対し、当社では、20年以上にわたり在庫管理システムの開発・提供を行なってきた実績をもとに、さらなる作業効率化および物流品質向上に向けた標準機能の大幅な追加を行ないました。

■ 「ORBIS-V倉庫管理」の主な特徴と機能

- ・様々な業種・業態に対応できる細やかな在庫管理
- ・利用者を中心に置いた操作性と便利機能
- ・低コスト・短納期で導入可能
- ・保管業務の品質向上とトレーサビリティ
- ・幅広いシステム連携によるSCMの支援

今後も当社は、倉庫管理・物流業務における多様なニーズにお応えすべく、お客様のご要望を反映し、製品の機能強化を図ってまいります。

障害者雇用促進のための新会社を設立

当社は、障害者雇用の促進を図る新会社「NSWウィズ株式会社」を2009年10月1日に設立し、2010年4月「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社（※1）」の認定を受けました。

当社グループでは、新会社設立により、ノーマライゼーション（※2）の理念に基づいて障害者の社会参加と職業的自立を支援する体制を拡充するとともに、一層の障害者の雇用促進、定着を図ってまいります。

（※1）特例子会社

障害者の雇用に特別な配慮をしているとして、障害者雇用促進法に基づき、国から認定を受けた子会社。親会社と子会社を同一の事業主体とみなし、雇用率制度を適用するもの。

（※2）ノーマライゼーション

年齢、障害の有無、性別にかかわらず、すべての人が互いを尊重し、自分らしく、したい仕事や活動が行なえる社会であることが普通・当然のことだとする考え方。



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2010年3月31日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表	取締役会長兼社長 多田修人
従業員数	2,024名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

株式の状況

(2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,773名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,476	23.33
日本システムウェア従業員持株会	415	2.79
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104	335	2.25
多田尚二	305	2.05
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	247	1.66
シービーエヌワイ ティエフエイ インター ナショナルキャップパブリューポートフォリオ	211	1.42
日本生命保険相互会社	174	1.17

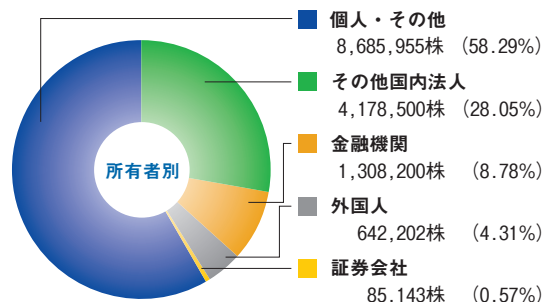
※持株比率は自己株式(173株)を控除して計算しております。

役員構成

(2010年6月29日現在)

代表取締役会長	多田 修人	執行役員	増森 清
代表取締役 執行役員社長	青木 正	執行役員	飯郷 直行
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	後 莊太郎
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	小関 誠一
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	瀧脇 正人
取締役	小谷野幹雄	執行役員	赤松 克己
常勤監査役	三輪 憲	執行役員	中村 武人
常勤監査役	原田 公夫		
監査役	木村 武		
監査役	稲村真由美		

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 株主確定基準日	毎年6月 3月31日 そのほか必要がある時には、あらかじめ公告いたします。
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

※取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトでは

ご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>
[モバイル向けサイト] <http://m-ir.jp/c/9739/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行なう際、その添付資料としてご使用いただくことができます。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。